

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	24,487	25,212	89,045
経常利益 (百万円)	663	1,869	2,955
四半期(当期)純利益 (百万円)	276	1,499	2,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	609	2,419	3,637
純資産額 (百万円)	26,307	31,312	29,513
総資産額 (百万円)	85,118	85,793	79,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.31	145.53	237.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	36.3	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,918	1,572	4,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	806	3,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,497	2,896	21
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,035	5,443	4,907

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復に確かさが見えたものの、欧州は改善の兆しが見られず、新興国は総じて停滞局面となり不透明な状況で推移しました。国内は、政府の経済政策を背景として景況感が改善しているものの、株式市場や金利が激しく変動するなど不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は政府の補正予算増額などによりトラクタやコンバインは伸長しましたが、当社主力製品の防除機や刈払機は前年並みとなりました。国内建設機械市場は復興需要に加え、第4次排出ガス規制適用を睨んだ需要が旺盛で全体的には好調に推移しましたが、需要の中心が大型の車両・重機に集中したため、発電機などの小型機械は低調でした。

海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が春先の天候不順により需要が落ち込み、欧州は長引く景気低迷の影響により不調でした。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも引き続き円高是正が進みました。

このような環境の下、当社グループは「中期経営計画2014」の最終年度を迎え、継続的な新製品の投入および販促キャンペーンの実施などによるシェア拡大の推進や、エンジン主要部品の海外調達促進を中心とした原価低減策の継続をはじめ、市場競争力強化に向けた国内サービス網の再構築にも着手するなど、引き続き各重点施策に着実に取り組むとともに、次期以降の更なる業績向上に向けた諸準備を進めました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、252億12百万円（対前年同四半期比3.0%増）となりました。その内訳は、国内売上高が112億14百万円（同5.2%減）、米州の売上高は112億69百万円（同11.4%増）、米州以外の海外売上高は27億28百万円（同7.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、186億71百万円（同6.7%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機は堅調に推移したものの、前年までの復興需要の反動や林内作業における高性能機械化の進行の影響などでチェーンソーが減少しました。

海外は、北米市場が低温と長雨により主力の刈払機が低調だったほか、中南米も政治・経済の影響から振るいませんでした。加えて引き続き欧州が低迷したことなどにより販売数量は減少したものの、大幅な円高是正の影響により増収となりました。

その結果、売上高は133億51百万円（同8.8%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、省力化・効率化の面から需要が継続している畦草刈機や高所作業機が好調を維持しましたが、低温・長雨による影響で稲の育成、果樹の作柄不安が広がったことなどで、昨年大きく伸長したスピードプレーヤなどの大型防除機が減少しました。

海外は、穀物価格の高止まりを背景に収穫機を中心に好調な販売が続き、加えて大幅な円高是正により売上高は伸長しました。

その結果、売上高は53億19百万円（同1.9%増）となりました。

一般産業用機械

これまで好調に推移してきた発電機が官公庁ルートでの調達案件の減少や、建機レンタルルートでの資産購入が第4次排出ガス規制実施に向けて大型の車両・重機を優先したことなどで動きが鈍化しました。

その結果、売上高は21億81百万円（同22.3%減）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は拡販施策などの実施により伸長しました。海外の販売は減少したものの、大幅な円高是正の影響により増収となりました。その結果、売上高は43億59百万円（同4.0%増）となりました。

[損益]

国内外で販売数量は減少したものの主に大幅な円高是正に伴う輸出採算の改善により、営業利益は14億96百万円（同69.2%増）となりました。

経常利益は営業外収益で為替差益が増加したことなどにより、18億69百万円（同181.9%増）、四半期純利益は繰延税金資産の計上などで14億99百万円（同442.1%増）となり、いずれも前年同四半期に比べて大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて66億29百万円増加し857億93百万円となりました。

その主な要因は、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加44億34百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億66百万円、現金及び預金の増加5億36百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて48億30百万円増加し544億80百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加39億71百万円、賞与引当金の増加9億10百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億99百万円増加し313億12百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加8億81百万円、為替換算調整勘定の増加8億71百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、36.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億72百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが8億6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが28億96百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は54億43百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億48百万円、賞与引当金の増加額9億10百万円、売上債権の増加38億45百万円、仕入債務の減少11億53百万円等により、15億72百万円の支出（前年同四半期は29億18百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得7億76百万円、有形固定資産の売却3百万円等により、8億6百万円の支出（前年同四半期は5億88百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払6億18百万円、長期借入金の返済7億59百万円、短期借入金の純増加3億4百万円、長期借入れによる収入7億89百万円等により、28億96百万円の収入（前年同四半期は44億97百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,142,300	101,422	-
単元未満株式	普通株式 163,307	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	101,422	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式721,596株のうちの単元未満株式96株であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	721,500	-	721,500	6.54
計	-	721,500	-	721,500	6.54

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	5,443
受取手形及び売掛金	2 14,853	2 19,288
商品及び製品	25,356	25,602
仕掛品	1,250	1,177
原材料及び貯蔵品	6,212	6,979
その他	2,504	2,656
貸倒引当金	157	161
流動資産合計	54,927	60,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,258	7,267
土地	8,137	8,166
その他(純額)	5,704	5,827
有形固定資産合計	21,100	21,261
無形固定資産	757	1,061
投資その他の資産		
その他	2,877	2,979
貸倒引当金	498	494
投資その他の資産合計	2,378	2,485
固定資産合計	24,235	24,807
資産合計	79,163	85,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,810	2 14,250
短期借入金	20,320	24,168
1年内返済予定の長期借入金	2,374	1,822
未払法人税等	459	694
賞与引当金	142	1,053
製品保証引当金	826	745
その他	4,871	5,221
流動負債合計	43,805	47,955
固定負債		
長期借入金	2,724	3,399
退職給付引当金	858	707
環境対策引当金	39	39
製品保証引当金	73	146
その他	2,147	2,232
固定負債合計	5,844	6,524
負債合計	49,649	54,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,547	9,548
利益剰余金	15,974	16,856
自己株式	738	741
株主資本合計	30,784	31,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	509
為替換算調整勘定	1,891	1,020
その他の包括利益累計額合計	1,414	510
少数株主持分	144	160
純資産合計	29,513	31,312
負債純資産合計	79,163	85,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	24,487	25,212
売上原価	18,363	18,155
売上総利益	6,123	7,057
販売費及び一般管理費	5,239	5,560
営業利益	884	1,496
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	37	20
為替差益	-	350
その他	83	69
営業外収益合計	129	441
営業外費用		
支払利息	90	63
為替差損	251	-
その他	8	4
営業外費用合計	351	68
経常利益	663	1,869
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	26	21
特別損失合計	26	21
税金等調整前四半期純利益	639	1,848
法人税、住民税及び事業税	419	628
法人税等調整額	61	284
法人税等合計	358	344
少数株主損益調整前四半期純利益	281	1,503
少数株主利益	4	4
四半期純利益	276	1,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	32
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	492	883
その他の包括利益合計	328	916
四半期包括利益	609	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	2,403
少数株主に係る四半期包括利益	11	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639	1,848
減価償却費	607	619
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	46	22
支払利息	90	63
賞与引当金の増減額(は減少)	753	910
売上債権の増減額(は増加)	5,196	3,845
たな卸資産の増減額(は増加)	574	363
仕入債務の増減額(は減少)	621	1,153
未収消費税等の増減額(は増加)	708	561
その他	124	324
小計	2,655	1,141
利息及び配当金の受取額	46	22
利息の支払額	86	61
法人税等の支払額	223	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	528	776
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3
その他	65	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,957	3,504
長期借入れによる収入	140	789
長期借入金の返済による支出	96	759
配当金の支払額	486	618
その他	17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497	2,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978	536
現金及び現金同等物の期首残高	4,056	4,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,035	5,443

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
やまびこ東部農機商業協同組合	211百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	173百万円
やまびこ東北農機商業協同組合	210	やまびこ東北農機商業協同組合	170
やまびこ西部農機商業協同組合	105	やまびこ北海道農機商業協同組合	120
やまびこ北海道農機商業協同組合	80	やまびこ中部農機商業協同組合	90
やまびこ中部農機商業協同組合	76	やまびこ西部農機商業協同組合	69
やまびこ九州農機商業協同組合	46	やまびこ九州農機商業協同組合	42
従業員持家ローン等	13	従業員持家ローン等	12
計	741	計	677

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	318百万円	351百万円
支払手形	46	33

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

- 1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,035百万円	5,443百万円
現金及び現金同等物	5,035	5,443

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486	48.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,491	2,805	20,296	4,190	-	24,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,655	2,082	14,738	1,360	16,099	-
計	30,146	4,888	35,035	5,551	16,099	24,487
セグメント利益	254	162	417	1,525	1,057	884

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,057百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,671	2,181	20,852	4,359	-	25,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,783	1,570	15,353	1,555	16,908	-
計	32,454	3,751	36,206	5,914	16,908	25,212
セグメント利益	1,002	24	1,027	1,566	1,097	1,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,097百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円31銭	145円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	276	1,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	276	1,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,131	10,304

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 : 618百万円
- (2) 1 株当たりの金額 : 60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 平成25年 6 月 7 日

(注) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。